

自治体様向け起業／創業に関する環境・意向調査ご協力をお願い

2016年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」では、国の重要な成長戦略である「地方創生」分野の取り組みとして、地域資源を活かした持続可能な事業の創出や、社会的課題を解決する事業の活性化、また若者の移住・定住促進のための地域おこし協力隊の拡充が掲げられています。しかし、地域課題の解決や地域資源の有効活用を目指す若手起業家やその候補者(協力隊員を含む)に対して、適切な支援を行うことができていない地域が現状では多くみられます。

そこで「地域から必要とされる起業家を育む生態系の構築」を目指す東海若手起業塾実行委員会は、東海4県の特に中山間地域での「起業家候補の定着・定住支援」や「創業支援」の現状、各自治体の取り組みを可視化するためのアンケート調査を実施します。

つきましては、お忙しい中大変恐縮ですが、同封の「起業／創業に関する環境・意向調査」のアンケートにぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、この調査の趣旨は「現状の可視化」であり、さまざまな状況が異なる市町村を一律の指標で批評するなどの順位づけをするものではないということ、あらかじめご了承ください。

■同封資料

- ・「起業／創業に関する環境・意向調査」ご依頼書 (A4/片面1ページ)※本紙
- ・「起業／創業に関する環境・意向調査」調査票 (A3/片面1ページ)
- ・「東海若手起業塾」ご説明資料 (A4/両面3ページ)
- ・「東海若手起業塾第9期 最終報告会」のご案内 (A4/片面1ページ) ・返信用封筒

■調査対象

東海4県で、平成26年度～平成28年度に「地域おこし協力隊」を募集・実施した46自治体の「地域おこし協力隊」担当部署

■ご協力をお願いする事項

- 1)「起業創業に関する環境・意向調査」調査票に従い、お答えください。
 - 2)お答え頂いた調査票は、**平成29年3月10日(金)まで**に同封の返信用封筒にてご郵送ください。
- ※データでの回答をご希望の場合は、<http://blog.tokai-entre.jp/2017/02/4-c08b.html> からダウンロードいただき、info@tokai-entre.jp までメールにてご提出ください。

■情報の取り扱いについて

本調査においてお答えいただいた情報は、細心の注意を持って管理を行い、本調査の目的にしたがって整理分析します。本アンケートの目的以外に使用することはありません。

■調査結果の公表について

本調査の調査結果は、2017年3月25日(土)に開催する「東海若手起業塾第9期最終報告会」で発表し、その後、当団体のホームページ等でも公開します。

■問合せ

※調査の内容や記入の仕方等については、下記にご連絡ください。

東海若手起業塾実行委員会事務局(担当:木村、小池)

Tel:050-3738-6013 Eメール:info@tokai-entre.jp

以上